

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳

令和6年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定額の別 一本	都道府県名 愛知県	市 町 村 名 東浦町	市町村コード 23442700	No. 47	
経 費 の 種 類					補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費（公債費を除き）	消 防 費				※	49,596	1.211	60,061	708,720	1
	道路橋りょう費	道路の面積		※	(1,983)					
		道路の延長		※	2,113	1,014	2,011	144,591		
				※	396	1,821	721	135,548		
	港 湾 費	港 湾	係 留	(-)	-	-	-	-		
			外 郭		70	1,000	70	364		
		漁 港	係 留	※	-	-	-	-		
	外 郭	※	-	-	-	-	-			
	都 市 計 画 費				※	49,596	1,052	52,175	51,184	
	公 園 費	人 口	※	49,596	1,055	52,324	28,150			
		都市公園の面積	※	264		264	9,926			
	下 水 道 費				※	49,596	26,488	1,313,699	137,938	
	そ の 他 の 土 木 費				※	49,596	1,148	56,936	80,849	
	小 学 校 費	児 童 数		※	2,779	0,977	2,715	139,280		
		学 級 数			120.0	1,073	129.0	105,522		
		学 校 数			7.00	1,000	7.00	88,956		
		小 計						333,758		
	中 学 校 費	生 徒 数		※	1,418	0,953	1,351	64,037		
		学 級 数			49.0	1,026	50.0	51,250		
		学 校 数			3.00	1,000	3.00	33,087		
小 計						148,374				
高 等 学 校 費	教 職 員 数		(-)	-	-	-	-			
			※	-	-	-	-			
	生 徒 数		(-)	-	-	-	-			
			※	-	-	-	-			
そ の 他 の 教 育 費				※	49,596	1,226	60,805	268,758		
生 活 保 護 費				※	-	-	-	-		
社 会 福 祉 費				※	49,596	0,919	45,579	366,911		
保 健 衛 生 費				※	49,596	1,089	54,010	387,792		
こども子育て費				※	8,630	1,134	9,786	1,555,974		
高齢者 保健福祉費	65歳以上人口		※	12,836	0,990	12,708	916,247			
	75歳以上人口		※	6,546	1,043	6,827	579,612			
清 掃 費				※	49,596	1,405	69,682	359,559		
農 業 行 政 費				※	427	1,612	688	63,296		
林 野 水 産 行 政 費				※	9	1,313	12	6,300		
商 工 行 政 費				※	49,596	1,196	59,317	80,671		
徴 税 費				※	19,408	1,155	22,414	92,346		
戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 数			18,010	1,113	20,045	22,450			
	世 帯 数		※	19,408	1,356	26,315	54,998			
地域振興費	人 口		※	49,596	1,935	95,968	166,984			
	面 積		(11.00)							
					31.14	1,078	11.86	12,145		
計							6,713,445			
地域の元気創造事業費				※	49,596	1,254	62,193	157,348		
人口減少等特別対策事業費				※	49,596	0,878	43,545	148,053		
地域社会再生事業費				※	49,596	0,598	29,658	57,833		
地域デジタル社会推進費				※	49,596	1,629	80,792	61,402		
個別算定経費（公債費を除き）										
災 害 復 旧 費					(1,680)		1,680	1,596	
辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費						-		-	-	
補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの				(622		622	498	
					(627,211		627,211	20,698	
			平成11年度以降 同意等債に係るもの			799,400				
地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費					(40,383		40,383	1,575	
						28,860				
財 源 対 策 債 償 還 費					(1,352,388		1,352,388	44,629	
						1,659,610				
減 税 補 填 債 償 還 費					(243,000		243,000	14,580	
						239,624				
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費					(9,167,807		9,167,807	528,385	
						10,745,084				
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費					(249,732)		249,732	12,986	
						275,181				
国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費					(55,551)		55,551	1,500	
						64,528				
地域改善対策特定事業債等償還費						-		-	-	
過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費						-		-	-	
公 害 防 止 事 業 債 償 還 費						285,311		285,311	142,656	
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費						-		-	-	
地震対策緊急整備事業債償還費						-		-	-	
合 併 特 例 債 償 還 費						-		-	-	
原発施設等立地地域振興債償還費						-		-	-	
計									769,103	
個 別 算 定 経 費 計									7,907,184	
包括 算定 経費	人 口				※	49,596	1,142	56,639	1,098,797	
	面 積				(20.70)				
						31.14		20.70	45,540	
計									1,144,337	
振 替 前 需 要 額									9,051,521	
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費 相 当 額									43,659	
基 準 財 政 需 要 額									9,007,862	
税 目										
市 町 村 民 税	均等割	個 人			60,437		市町村交付金	41,971		
		法 人			100,508		ゴルフ場利用税交付金	-		
	所得割	税源移譲相当額除き			1,842,319		軽油引取税交付金	-		
		税源移譲相当額			493,545		環境性能割交付金	25,306		
		分離課税所得割交付金			-		低 工 法 等 に よ る 控 除 額	△		
		小 計			2,335,864		小 計	A	7,562,391	
		法 人 税 割			214,048		特 別 と ん 譲 与 税	-		
	固 定 資 産 税	土 地			1,144,733		地 方 揮 発 油 譲 与 税	33,890		
		家 屋			1,221,344		石 油 ガ ス 譲 与 税	-		
		償 却 資 産			844,392		自 動 車 重 量 譲 与 税	106,709		
小 計			3,210,469		航 空 機 燃 料 譲 与 税	-				
軽自動車税環境性能割					6,584		森 林 環 境 譲 与 税	5,791		
軽自動車税種別割					101,775		譲 与 税 計	B	146,390	
市 町 村 た ば こ 税					218,540		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C	6,775	
鉱 産 税					-		東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D	-	
事 業 所 税					-		地 方 特 例 交 付 金	E	238,459	
利 子 割 交 付 金					-		信 託 入 居 等 特 別 加 算 特 例 加 算 額 等 による 特 例 交 付 金 分		56,024	
配 当 割 交 付 金					50,922		定 額 減 税 減 収 補 填 と ん 特 例 交 付 金 分		182,435	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					53,489		基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)		7,954,015	
法 人 事 業 税 交 付 金					105,929		標 準 税 収 入 額 等 合 計		10,163,674	
地 方 消 費 税 交 付 金	従 来 分				358,220		標 準 財 政 規 模		11,237,158	
			引 上 げ 分		678,329					
			小 計		1,036,549					
普 通 交 付 税 決 定 額										
区 分					算 出 額 千円		錯 誤 額 千円		計 千円	
基 準 財 政 需 要 額					A	9,007,862	-665		9,007,197	
基 準 財 政 収 入 額					B	7,954,015	17,149		7,971,164	
交 付 基 準 額 (A-B)					C	1,053,847	-17,814		1,036,033	
調 整 額 (A×調整率)					D		(-)		6,208	
決 定 額 (C - D)									1,029,825	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は「〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C〕× 100 ÷ 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()」は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通税計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

